

平成 29 年度事業報告

1. 会員の状況

会員別	平成 29 年 4 月 1 日	入会	退会	平成 30 年 3 月 31 日	増減
正会員 (団体)	4 8 7	0	7	4 8 0	△ 7
正会員 (個人)	1 5 2	3	1 7	1 3 8	△ 1 4
賛助会員	1 9 8	5	9	1 9 4	△ 4
計	8 3 7	8	3 3	8 1 2	△ 2 5

2. 理事の異動

氏 名 (敬称略)	所 属	異動日
桜井 政人	東京都都市整備局住宅政策推進部長	平成 29 年 8 月 1 日辞任
大内 達史	一般社団法人日本建築士事務所協会連合会会長	平成 29 年 10 月 25 日辞任

(現在理事数 21 名、監事 1 名)

3. 総会・理事会の開催

(1) 第 69 回通常総会

日 時 平成 29 年 6 月 15 日 (木) 13:30~14:02

場 所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第 1 号 平成 28 年度収支決算について

議案第 2 号 役員の選任について

報告事項

1. 平成 28 年度事業報告について
2. 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告について
3. 平成 29 年度事業計画及び収支予算について

(2) 第 1 回理事会

日 時 平成 29 年 5 月 18 日 (木) 14:00~14:40

場 所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第 1 号 平成 28 年度事業報告について

議案第2号 平成28年度収支決算について

議案第3号 平成28年度公益目的支出計画実施報告について

議案第4号 役員候補者の選任について

議案第5号 第69回通常総会の招集について

出席理事14名、監事1名

(3) 第2回理事会

日 時 平成29年6月15日(木) 14:05~14:10

場 所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議案第1号 副会長(代表理事)1名並びに専務理事(業務執行理事)1名の選定について

議案第2号 常勤役員の報酬額について

出席理事17名、監事1名

(4) 第3回理事会(書面決議)

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び定款32条第2項の規定による
理事会)

決議事項

1. 「国際居住年記念事業運営委員会」委員1名の委嘱について

理事会の決議があったものとみなされた日 平成29年 12月11日

(5) 第4回理事会

日 時 平成30年3月27日(火) 15:00~15:25

場 所 ホテル ルポール麹町

審議事項

議 案 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

報告事項 平成29年度事業報告について(中間報告)

出席理事16名、監事1名

4. 住宅関係功労者表彰委員会・国際居住年記念事業運営委員会の開催

(1) 住宅関係功労者表彰委員会

日 時 平成30年2月28日(水) 11:00~11:20

場 所 ホテル ルポール麹町

議 題 平成29年度住宅関係功労者表彰に係る候補者の審査について

(2) 国際居住年記念事業運営委員会

①専門委員会合

日 時 平成 30年2月15日(木) 11:00~12:20

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 平成29年度国際居住年記念賞等受賞候補自薦者について

②委員会

日 時 平成30年 3月15日(木) 11:00~12:10

場 所 ホテル ルポール麴町

議 題 平成29年度 国際居住年記念賞等受賞候補者選考について

5. 住宅関係功労者表彰式並びに国際居住年記念賞授与式の開催

日 時 平成29年6月15日(木) 11:30~12:00

会 場 ホテル ルポール麴町

6. 住宅政策の推進

(1) 住宅政策の推進

住宅問題の解決促進と国民の住生活水準の向上に資するため、住宅関係諸団体と協力提携し、住宅政策の推進に協力した。

(2) 「住生活月間」の推進

国民の住意識の向上と、ゆとりある住生活の実現に資するため、国、地方公共団体及び関係諸団体と協力して、「住生活月間」における広報活動、諸行事等を積極的に推進した。

主な行事

- ・第29回住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

開催日 平成29年10月1日(日) 会場:佐世保市:アルカス佐世保

- ・住生活月間シンポジウム

開催日 平成29年10月23日(月) 会場:住宅金融支援機構すまい・る ホール

7. 機関誌「住宅」の発行

今日的課題と、真に豊かな住宅・まちづくりの形成に向けて、その解決方を模索しているテーマや地方住宅行政の最新の取り組み等、地域の実状に応じた新しい施策や実例を取り上げ、会員の参考に資するため隔月で発行した。編集にあたっては、学識者による編集アドバイザー会議を開催し、編集方針・内容等について専門的意見等をいただいている。

発行数 年間9,000部

平成29年 5月号 特集・熊本地震から1年

平成 29 年 7 月号 特集・Walkable な住環境

平成 29 年 9 月号 特集・人口減少時代における生活空間の共同管理

平成 29 年 11 月号 特集・持続する住宅地への経営的マネジメント

平成 30 年 1 月号 特集・まちを元気にするローカル不動産業

平成 30 年 3 月号 特集・住宅金融最前線

8. 住宅・まちづくりに関する広報

当協会ホームページやメールマガジン等を通して、住宅・まちづくりに関する即応的な情報の発信に努めた。会員から提供された情報や各種事業の紹介、提案等の募集や公募、研究成果等の公表、統計データの公表等、双方向型の情報発信を行った。メールマガジンについては、毎月 1 回定期的な発信を行った。

9. 住宅関係図書等の頒布

公的賃貸住宅の供給の推進に資するため、会員の要望に応え、業務遂行に必須となる次の図書等を発行及び頒布した。

- | | |
|-----------------------------|---------|
| (1) 住宅セーフティネット必携（平成 29 年度版） | 1,250 部 |
| (2) 公営住宅の整備（平成 29 年度版） | 1,300 部 |
| (3) 地域住宅計画必携（平成 29 年度版） | 1,200 部 |
| (4) 公営住宅の管理（平成 29 年度版） | 1,850 部 |
| (5) 公営住宅管理必携（平成 29 年度版） | 1,600 部 |
| (6) 特定優良賃貸住宅の管理（平成 29 年度版） | 1,000 部 |
| (7) 機構住宅標準詳細設計図集（第 2 版） | |
| (8) 機関誌「住宅」CD-R 版 | |

10. 研修会の実施

公営住宅の整備並びに公営住宅の管理に携わる者を対象に、業務の円滑な推進を図るため研修会及び現地視察を実施した。なお、公営住宅管理研修会では、特定優良賃貸住宅の管理に係る制度の解説や住宅の管理を巡る諸問題の対応について、法律家による司法判断の観点からの講義を併せて実施した。また、公営住宅管理問題セミナーにおいては、公営住宅制度の運用範囲が自治体の裁量によってその可能性が拡がりつつあるなか、これまで以上に多様化する公営住宅の管理に係る諸課題の解決に向けて、多くの事例を自治体間で共有していくことを目的として実施した。

- (1) 平成 29 年度公営住宅整備事業担当者研修会（参加者 計 247 名）

【佐賀県会場】

日時 平成29年7月12日(水)～7月13日(木) 10:00～16:30

会場 グランデはがくれ (佐賀市)

参加者 138名

【山形県会場】

日時 平成29年7月19日(水)～7月20日(木) 10:00～16:30

会場 庄内産業振興センター マリカ (鶴岡市)

参加者 109名

(2) 平成29年度公営住宅管理研修会 (参加者 計369名)

【三重県会場】

日時 平成29年10月18日(水)～10月19日(木) 13:00～16:45

会場 プラザ洞津 (津市)

参加者 121名

【鹿児島県会場】

日時 平成29年10月25日(水)～10月26日(木) 13:00～16:45

会場 パレスイン鹿児島 (鹿児島市)

参加者 122名

【埼玉県会場】

日時 平成29年11月9日(木)～11月10日(金) 13:00～16:45

会場 ソニックシティホール「国際会議場」 (さいたま市)

参加者 126名

(3) 公営住宅管理問題セミナー

日時 平成30年3月5日(月) 13:30～16:40

会場 すまい・る ホール (住宅金融支援機構本店1階 (東京都文京区))

参加者 92名

1.1. 受託調査研究の実施

会員等からの受託業務を実施した。

1.2. 住宅政策に関する自主的調査研究の実施

公営住宅事業の推進に資するため、公営住宅の整備と管理の両面からの事例を幅広く収集することに努めた。

1 3. 住宅関係功労者の表彰

会員から推薦のあった候補者について、住宅関係功労者表彰委員会（平成30年2月28日（水）開催）において選考の結果、次の22名を功労者として表彰することを決定した。

お名前 (敬称略・50音順)	年齢	現住所	推薦者
五十嵐 穰治	71	福井県福井市	福井県
石塚 敏	67	三重県桑名市	三重県
市毛 幸一	67	茨城県大洗町	茨城県
糸林 貞行	68	徳島県阿南市	徳島県
入田里 豊弘	67	沖縄県西原町	沖縄県住宅供給公社
岡 久規	68	東京都港区	(一財)住宅金融普及協会
川瀬 利博	67	岐阜県養老町	岐阜県
川本 得信	68	東京都多摩市	(独)都市再生機構
北村 清成	68	石川県白山市	石川県
木村 高次	66	埼玉県越谷市	(一社)全国住宅供給公社等連合会
小林 尚登	65	長野県須坂市	長野県住宅供給公社
齋藤 百樹	72	熊本県熊本市	熊本県
菅原 博	70	東京都葛飾区	(一財)首都圏不燃建築公社
高田 英生	68	東京都大田区	(一財)住宅金融普及協会
竹内 良民	69	東京都文京区	(独)住宅金融支援機構
田辺 清喜	66	福岡県筑紫野市	福岡県
中井 實	69	京都府長岡京市	(公社)全日本不動産協会
羽賀 孝則	68	青森県青森市	青森県
松尾 致	69	福岡県久留米市	(一財)住宅改良開発公社
松本 隆	68	熊本県玉名市	熊本県
皆川 有一	75	神奈川県鎌倉市	東京都住宅供給公社
向井 太代	71	富山県高岡市	富山県

1.4. 国際居住年記念事業

(1). 「第30回国際居住年記念事業ハウジングセミナー」

期 間：平成29年9月4日（月）～9月8日（金）

参加者：12名

国・地域別参加人数：カンボジア1名、台湾1名、中国5名、ベトナム3名、
モンゴル2名、

セミナーの内容

- ① 日本の住宅・都市整備に関する学識経験者や実務担当者による講義
- ② 日本の住宅・都市整備の現状に触れる機会として、工業化住宅の生産プロセス、密集住宅市街地、公営住宅団地、歴史的町並み、URの住宅技術開発等を見学。
- ③ セミナー参加者によるレポート発表及び意見交換

(2). 国際居住年記念賞等の授与

開発途上国に出向き、居住環境問題の解決に向けて地域住民と連携しながら、草の根レベルでの国際協力活動に尽力する国内のNGO等の団体を対象に、居住環境の更なる向上と国際協力活動の推進・発展に資することを目的とした、「国際居住年記念賞」の授与は、今年度応募のあった4団体の中から、国際居住年記念事業運営委員会（委員長：小林重敬氏 横浜国立大学名誉教授）において、「特定非営利活動法人新潟国際ボランティアセンター」が選考され、授与することを決定した。

記念賞授賞団体名	代表者(敬称略)	所在地
特定非営利活動法人 新潟国際ボランティア センター	代表理事 金子 洋 二	新潟市中央区営所通2番町 692-27 ビラプリンス103

(3) 海外の居住環境改善活動に関する情報発信

地域の社会資源を活用し、住民や行政との協働活動を実践・計画している日本国内の行政担当者やプランナーたちの活動推進に資するため、主としてアジア各国へ赴いて行政や住民と協働しているNGO等の住環境の改善に向けた活動情報を発信した。

(4) 事業の検証

公益目的支出計画に基づいて、事業の資質向上等を目的に、平成50年度までの期間中に事業の検証を4回実施することとしており、今年度、第1回目の事業の検証として、記念賞等の受賞団体のその後の活動状況等について調査を行った。

【附属明細書について】

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。